

2023年1月期 第3四半期 決算説明資料

ベステラ株式会社

東証プライム(証券コード:1433)

決算のポイント

売上高

3,863百万円

営業利益

7百万円

受注残高

3,582百万円

業績予想の修正

脱炭素アクションプラン 2025(新中期経営計画)

- ・売上高は、対前年207百万円(5.7%)増
- ・大型の進行基準工事の進捗により、増収
- ・営業利益は、外注費の増加や継続的な人材採用・研究開発・広告宣伝等の投資により販管費が増加し、対前年236百万円(97.0%)減
- ・受注残高は、ストック型工事の増加、および大型工事の受注に支えられ、高水準で推移
- ・第2四半期より1,720百万円(92.4%)増
- ・大型解体工事の受注・着工時期の遅延による売上高の 減少および外注費・販管費の増加による利益率の低下 に伴い業績予想数値と乖離した為、業績予想を修正
- ・2026年1月期の売上目標を100億円から120億円、 営業利益目標を10億円から12億円に上方修正
- ・脱炭素経営と企業風土の変革による収益力の向上を基本方針とする



損益計算書:第3四半期(2023年1月期)

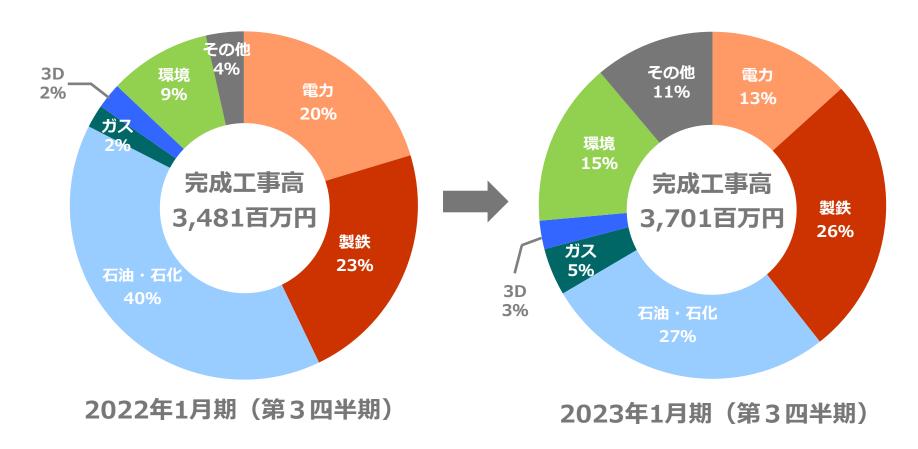
営業利益は、外注費や販管費の増加により、前年同期比97.0%の減益となりました。また前期は、リバーHD社の経営統合に伴う株式移転により、営業外収益と特別利益に特殊要因の利益が計上されています。

	2023年1月期 第3四半期	対売上高 比率	前年同期	前年同期比 増減額	^{単位: 百万円} 前年同期比 増減率
売上高	3,863	_	3,655	207	5.7%
売上総利益	656	17.0%	754	▲ 98	▲ 13.0%
販売費及び 一般管理費	649	16.8%	511	138	27.0%
営業利益	7	0.2%	243	▲236	▲97.0%
経常利益	77	2.0%	446	▲ 368	▲82.6%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	16	0.4%	1,202	▲ 1,186	▲98.6%



業界別 完成工事高構成比率

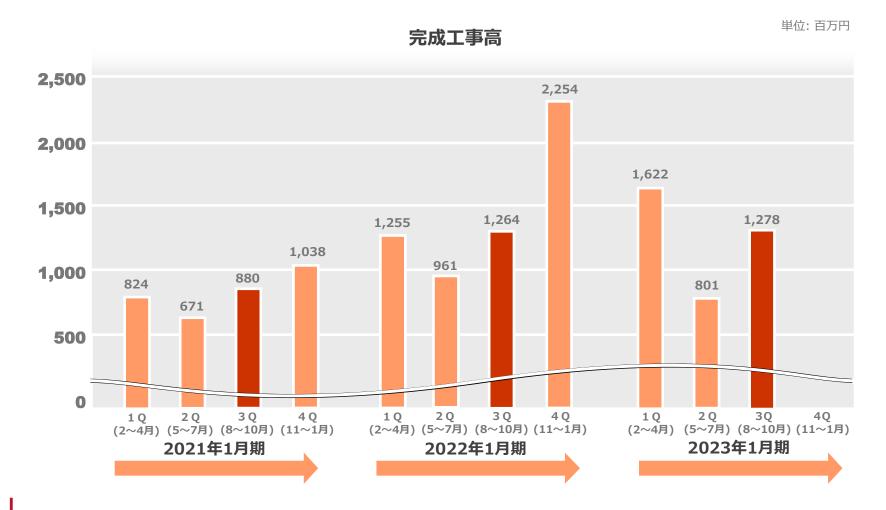
アスベスト除去等の環境対策工事の需要拡大、㈱矢澤のグループ化により、 環境カテゴリの完成工事高に占める比率が増加しバランスのとれた構成比と なっております。





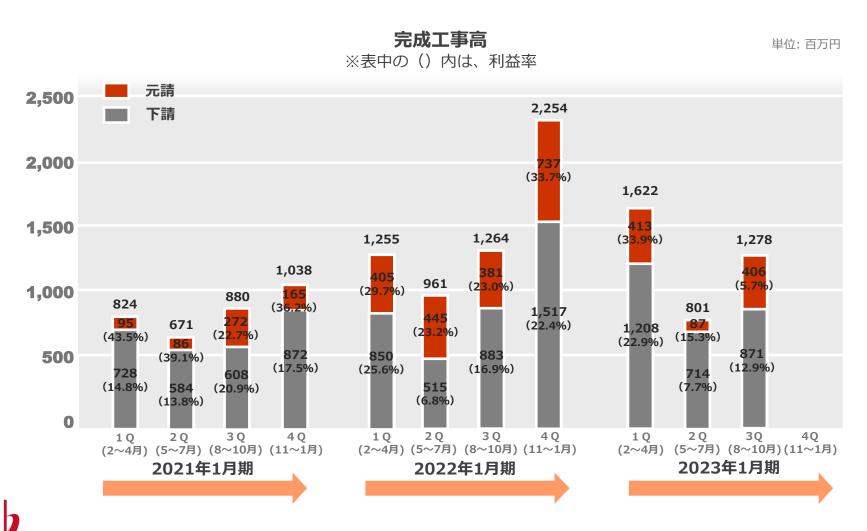
完成工事高の推移について

当社の完成工事高は、顧客(施主)の設備投資計画に応じた季節性があります。今期も例年通り、下期に完成工事高の増加を予定しております。



完成工事高に占める元請案件の推移

元請工事の拡大を営業戦略としており、新規客先の場合は受注を優先し工事金額を下げて受注するケースがある為、利益率が一時的に低下しております。



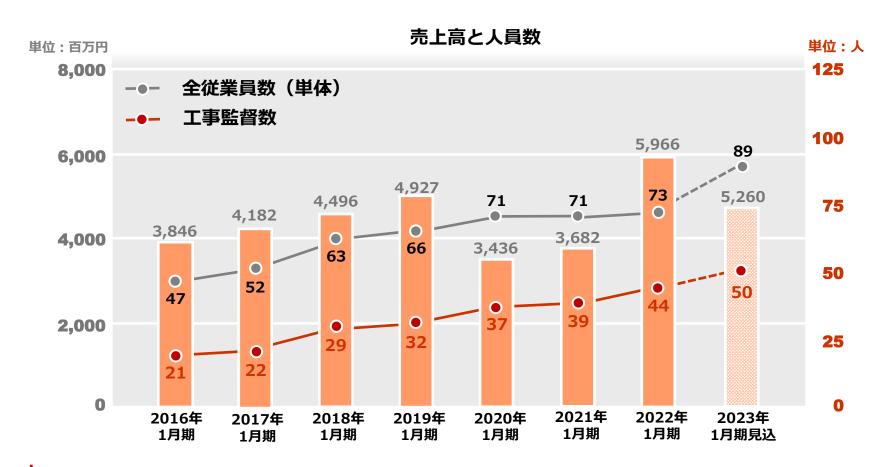
販売費及び一般管理費:第3四半期(2023年1月期)

販管費は、中期経営計画に基づき、人材採用や教育研修、研究開発、広告宣伝費等の投資を進め、当初計画通り推移する見込みであります。

					単位: 百万円
	2023年1月期 第3四半期	前年同期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	主な増減要因
人件費	354	311	43	13.9%	人員増
研究開発費	12	13	1	▲ 7.3%	ロボット開発費用減少
支払手数料 支払報酬	58	45	12	26.4%	営業協力費用、システ ム改良等
採用費	12	14	1	▲8.9%	広告媒体、紹介手数料 等減少
広告宣伝費	24	4	19	398.1%	ブランディング費用、 展示会出展
教育研修費	2	0	2	515.0%	社員研修、資格取得費 用
その他	183	120	63	52.5%	
合計	649	511	138	27.0%	

人員計画の進捗

中期経営計画に基づき下記の人員増を予定しております。 発表日現在、工事監督数は、期首から5名増の49名となっております。

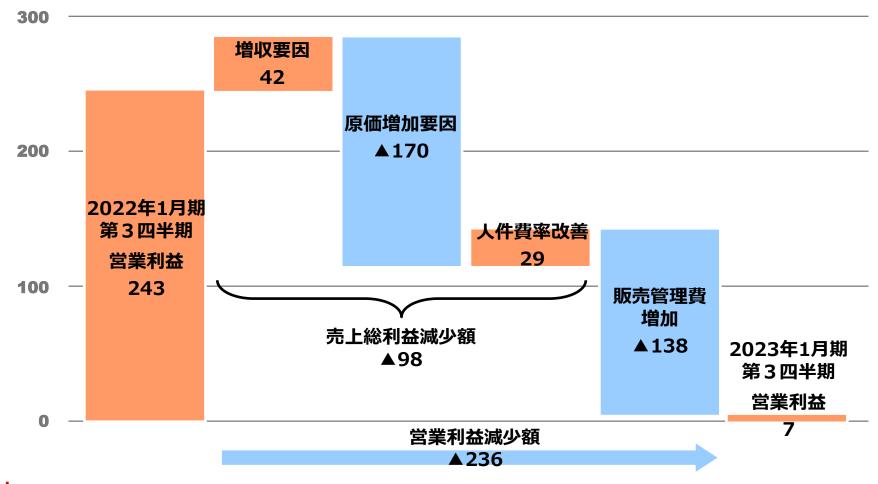




営業利益の増減要因分析:第3四半期(2023年1月期)

工事は順調に進捗しているものの、外注費の増加や人材採用費、元請獲得のための広告宣伝費用による販管費の増加が影響し、減益となっております。

単位: 百万円



貸借対照表:第3四半期(2023年1月期)

単位: 百万円

	2023年1月期 第3四半期	前事業年度末	増減額	主な増減要因
流動資産	3,364	4,561	▲ 1,196	 大型工事の完成に伴う売掛 - 債権の回収、㈱クラッソー
(うち現金預金)	(1,461)	(2,122)	(▲660)	ネへの出資によるもの
固定資産	5,263	4,391	871	投資有価証券の評価替え、 ㈱クラッソーネへの出資に よるもの
流動負債	1,441	2,181	▲ 740	工事減少(対前期末)による 未払金減少によるもの
固定負債	2,428	2,493	▲ 64	長期借入金の返済によるも の
純資産	4,757	4,278	479	投資有価証券の評価替え、 新株予約権増資によるもの
総資産	8,627	8,953	▲325	



受注状况:第3四半期(2023年1月期)

ストック型工事(安定的かつ継続的な工事)の受注増および元請工事への積極的な営業活動により、受注工事高は対前年比で2,606百万円(84.5%)増加し、受注残高は1,434百万円(66.8%)の増加となっております。

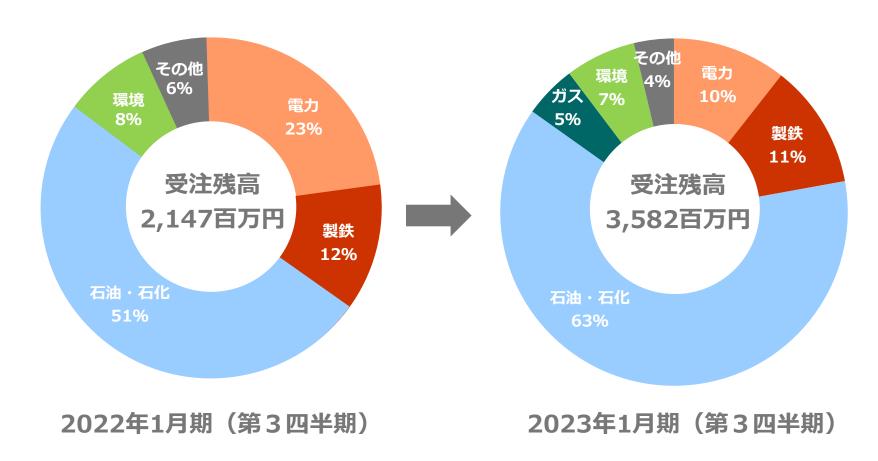
	2023年1月期 第3四半期	前年同期	増減額	単位: 百万円 増減率
期首繰越工事高	1,594	2,545	▲951	▲37.4%
受注工事高	5,690	3,084	2,606	84.5%
完成工事高	3,701	3,481	220	6.3%
期末繰越工事高(受注残高)	3,582	2,147	1,434	66.8%

※受注残高は、当第2四半期より1,720百万円(92.4%)増加しております。



業界別 受注残高構成比率

注力する元請工事への積極的な営業活動により、石油化学業界で大型工事 の受注があり、受注残高に占める比率が高くなっております。





業績予想の修正 (2023年1月期)

2023年1月期の業績予想は、大型解体工事の受注・着工時期の遅延による 売上高の減少および外注費・販管費の増加による利益率の低下に伴い前回 業績予想数値と乖離した為、業績予想を下方修正いたします。

単位: 百万円

	修正後 業績予想 2023年 1 月期	前回 業績予想 2023年 1 月期	増減率
 売上高	5,250	6,700	▲ 21.6%
営業利益	▲270	620	▲ 143.5%
経常利益	▲ 140	666	▲ 121.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲ 200	469	▲ 142.6%
1株当たり 当期純利益	▲23円	54円	_
1株当たり配当金	20円	20円	_
配当性向	▲86.2%	36.8%	_



脱炭素アクションプラン2025(新中期経営計画)

新しく「脱炭素アクションプラン2025(新中期経営計画)」を策定し、2026年1月期の売上高を120億円、営業利益を12億円に上方修正しております。

	2023年 1月期 見込	2024年1月期 旧計画 新計画		2025年1月期 旧計画 新計画		2026年1月期 旧計画 新計画	
売上高	5,250	7,800	7,800	_	10,000	10,000	12,000
うち脱炭素解体 ソリューション	_	_	7,200	_	8,000	-	9,000
うちDXプラント ソリューション	_	_	600	_	2,000	-	3,000
営業利益	▲270	720	510	_	800	1,000	1,200
親会社株主に 帰属する 当期純利益	▲200	552	400	_	600	752	880
ROE (株主資本当期純利益率)	_	11.0%	8.0%	_	10.0%	13.0%	13.0%
EPS (1株あたり当期純利益)	▲23円	67円	45円	_	68円	91円	99円



脱炭素アクションプラン2025(新中期経営計画)

2024年1月期から2026年1月期を"新たな成長への転換点"と位置付け、国内・業界内の事業環境の変化を考慮した上で脱炭素経営を推進し、企業風土を変革することにより、収益力の向上を図ります。

基本方針

脱炭素経営と企業風土の変革による収益力の向上

重点戦略



Tが用によるイノベーション DXプラント ソリューション

風力発電設備 有害物質の適正処理 3D計測・点群データ化 無火気工法 高利益体質への変革 ソフトウェア開発 ロボット開発 土壌汚染対策工事 転倒工法 3Dモデリング 遠隔・無人化施工

きらなるイノベーション を産み出す土台 人事戦略

HRトランスフォーメーション 採用の強化 教育プログラムの確立

※詳細は2022年12月8日発表の「脱炭素アクションプラン2025(新中期経営計画)」をご覧ください。

本資料についてのご留意事項

- ・ 本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に記載されている将来の予測等は現時点で入手された情報に基づくものであり、市況、競合状況等、多くの不確実な要因を受けます。
- ・本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願い します。
- ・本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。
- ・ 本資料に関する著作権、商標権その他すべての知的財産権は、当社に帰属します。

ベステラ株式会社





